

(証券コード 4188)
平成23年6月3日

株 主 各 位

東京都港区芝四丁目14番1号
株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役社長 小林 喜 光

第6回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第6回定時株主総会を下記の通り開催いたしたいと存じますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、以下のいずれかの方法により、議決権をご行使いただきますようお願い申し上げます。

[郵送による議決権行使]

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示の上、平成23年6月23日午後5時45分までに到着するようご送付下さい。

[電磁的方法（インターネット等）による議決権行使]

後記の「議決権の行使等について」の「4. インターネット等による議決権行使のご案内」（3頁から4頁まで）をご参照の上、平成23年6月23日午後5時45分までに議決権をご行使下さい。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月24日（金曜日）午前10時から
2. 場 所 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号
ロイヤルパークホテル3階「ロイヤルホール」

3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第6期（自平成22年4月1日
至平成23年3月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計
監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第6期（自平成22年4月1日
至平成23年3月31日）計算書類報告の件

決議事項

- 第1議案 剰余金の配当の件
- 第2議案 取締役7名選任の件
- 第3議案 監査役1名選任の件
- ### 4. 議決権の行使等についてのご案内

後記の「議決権の行使等について」（3頁から4頁まで）をご参照下さい。

以 上

（当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。）

議決権の行使等について

1. 代理人による議決権行使

当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。なお、この場合、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

2. 議決権行使が重複してなされた場合のお取扱い

議決権行使書用紙の郵送と電磁的方法（インターネット等）による双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。

また、インターネット等によって議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

3. 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項の内容を修正する場合の周知方法

株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載すべき事項の内容を修正する必要がある場合は、修正後の内容を当社ホームページ（<http://www.mitsubishichem-hd.co.jp>）に掲載いたしますのでご了承下さい。

4. インターネット等による議決権行使のご案内

(1) インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご了承の上、ご行使下さい。なお、ご不明な点等がございましたら、次頁の(3)イ.に記載のヘルプデスクへお問い合わせ下さい。

イ. インターネットによる議決権行使は、パソコン又は携帯電話（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）から、当社の指定する議決権行使サイト（<http://www.evot.e.jp/>）にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。（但し、毎日午前2時から午前5時までは取扱いを休止します。）

※「iモード」は株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の登録商標です。

ロ. インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxyサーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合もございます。また、PDA、ゲーム機等を操作端末として用いたインターネットではご利用いただけませんので、ご注意下さい。

- ハ. 携帯電話による議決権行使は、iモード、EZweb、Yahoo!ケータイのいずれかのサービスをご利用下さい。また、セキュリティ確保のため、暗号化通信(SSL通信)及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。
- ニ. 議決権行使書用紙右片に記載の「ログインID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。株主様以外の方による不正アクセスや議決権行使内容の改ざんを防止するため、初めてアクセスされる際に、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承下さい。なお、この「ログインID」及び「仮パスワード」は、本株主総会に関してのみ有効です。
- ホ. インターネットにより議決権を行使いただくにあたり、プロバイダーへの接続料金や通信事業者への通信料金(電話料金)等が必要な場合がありますが、これらの料金は株主様のご負担となりますのでご了承下さい。
- (2) 株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」にご参加の株主様は、当該プラットフォームより議決権を行使いただけます。
- (3) ご照会先
- イ. インターネットによる議決権行使に関するご照会
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)
電 話 0120-173-027 (通話料無料)
受付時間 土・日・休日を含む午前9時から午後9時まで
- ロ. 其他のご照会
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電 話 0120-232-711 (通話料無料)
受付時間 土・日・休日を除く午前9時から午後5時まで

以 上

(添付書類)

事業報告 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当社を持株会社とする企業集団

当社グループにおいては、昨年10月、当社と昨年3月に子会社となった三菱レイヨン(株)との間で株式交換を行い、これにより同社は当社の完全子会社となりました。当社グループは、三菱化学(株)、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)の4社を基幹事業会社として、機能商品、ヘルスケア及び素材の3つの事業分野において事業活動を行っております。

その中であって、当社は、持株会社として、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適配分、事業経営の監督等を通じて、グループとしての企業価値の一層の向上に努めております。また、当社の全額直接出資子会社である(株)地球快適化インスティテュートは、20年から50年先の社会の課題とそれらへの対応を検討し、当社グループの将来の方向性や事業展開について提言を行う研究機関として活動を行っております。

なお、当社は、アメリカ及び中国における当社グループの対外代表機能を担い、コンプライアンスやリスク対応等についてグループ企業の管理監督を行う全額直接出資子会社として、昨年11月に三菱ケミカルホールディングスアメリカ社を、また、本年1月に三菱化学控股管理(北京)有限公司をそれぞれ設立いたしました。

(2) 事業の経過及びその成果

当期における日本経済は、円高が進行する中で、海外景気の下振れ等の懸念があったものの、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられ、また、アジア向けを中心に輸出が増加するなど、回復基調で推移してきましたが、本年3月に発生した東日本大震災は、東北・関東地方の広範囲に亘って甚大な被害を与え、これにより企業の生産活動及び個人消費が急激に低下しました。

当社グループの事業環境につきましては、原燃料価格が上昇傾向にある中で、機能商品分野及び素材分野においては、国内外の需要が回復し、また、ヘルスケア分野においては、医療費抑制基調のもとで需要が引き続き堅調に推移し、概ね良好でありましたが、東日本大震災により、当社グループにおいても、三菱化学(株)鹿島事業所等の製造拠点の設備が停止するなど、厳しい事業環境となりました。

当期において、当社グループは、当期が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「APTSIS 10」のもと、白色LED、リチウムイオン電池材料等の高機能・高付加価値事業の強化と不採算事業からの撤退による事業ポートフォリオ改革を実行するとともに、

海外事業の強化・拡充、国内外の有力企業との事業提携・買収による国際競争力の強化に努めました。また、昨年3月に当社グループに加わった三菱レイヨン㈱との統合効果の早期実現のため、エンジニアリング事業及び水処理事業の再編・統合、研究部門の一部統合等を行い、さらに、収益の向上に向けて、徹底したコスト削減、資産圧縮等の諸施策にグループを挙げて取り組んでまいりました。

これらの結果、当社グループの当期連結業績につきましては、機能商品分野及び素材分野における需要の回復に加え、昨年3月に三菱レイヨン㈱を子会社としたこと等により、売上高は3兆1,667億円（前期比6,516億円増）となりました。また、利益面では、三菱レイヨン㈱の子会社化、需要の回復等により、営業利益は2,264億円（前期比1,601億円増）、経常利益は2,238億円（前期比1,649億円増）となり、当期純利益は、東日本大震災の復旧費用を特別損失として計上したものの、835億円（前期比707億円増）となりました。

部門別の状況は、以下の通りであります。

（機能商品分野）

<エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント>

記録材料は、外付けハードディスクやフラッシュメモリ製品等の販売数量が増加したものの、DVDの販売数量が減少し、総じて販売価格が低下したことに加え、円高の影響もあり、売上げは減少しました。電子関連製品のうち、ディスプレイ材料は、期後半に需要が減少し、売上げは前期並みとなりましたが、半導体向けの精密洗浄・ウエハー再生等の事業は、順調に推移しました。情報機材は、事務機器向け印刷材料であるOPC及びトナーの販売が堅調に推移したものの、円高の影響等により、売上げは減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,524億円（前期比148億円減）となりましたが、営業利益は、精密洗浄等の半導体関連事業の増益、OPC及びトナーの販売数量の増加等により、9億円（前期比24億円増）となりました。

なお、昨年4月、三菱化学メディア㈱が、シンガポールにおいて建設していたブルーレイディスク製造設備が完成し、営業運転を開始しました。

<デザインド・マテリアルズセグメント>

食品機能材は、乳化剤の国内向けの販売数量は前期並みとなりましたが、海外需要の増加により、売上げは増加しました。電池材料は、ノート型パソコン向けの期後半における販売数量の減少や販売価格の低下により、売上げは減少しました。精密化学品は、需要が総じて堅調に推移し、売上げは増加しました。樹脂加工品は、平成21年9月に子会社となった日本合成化学工業㈱及びクオドラント社の売上げが通期で寄与し、また、国内外の好調な需要に支えられ、ポリエステルフィルムの販売数量が大幅

に増加したことにより、売上げは大幅に増加しました。複合材のうち、炭素繊維、アルミナ繊維等の産業資材は、三菱レイヨン㈱の子会社化及び需要の回復により、売上げは大幅に増加しました。無機化学品は、需要の回復に伴う販売数量の増加により、売上げは増加しました。当期から新たに売上げを計上した化学繊維は、販売数量の伸び悩みにより、低調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は6,575億円（前期比2,207億円増）となり、営業利益は364億円（前期比231億円増）となりました。

なお、三菱化学㈱が、昨年10月、中国においてリチウムイオン二次電池用負極材の製造販売会社を、また、昨年11月、イギリス及びアメリカにおいてリチウムイオン二次電池用電解液の製造販売会社をそれぞれ設立しました。

（ヘルスケア分野）

<ヘルスケアセグメント>

医薬品は、昨年4月の薬価改定の影響等がありました。国内において抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード」の販売数量が大幅に増加し、また、選択的 β 1遮断剤「メインテート」、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」及びジェネリック医薬品の販売数量が増加したことにより、売上げは増加しました。診断製品は、販売数量の減少により、売上げは減少しましたが、臨床検査は、受託数量の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は5,049億円（前期比5億円増）となり、営業利益は、前期に計上していたライセンス契約の変更に伴う一時金の支払いがなくなったことによる販売管理費の減少もあり、850億円（前期比140億円増）となりました。

なお、田辺三菱製薬㈱が、抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤「レミケード点滴静注用100」について、昨年4月に強直性脊椎炎の、また、昨年6月に潰瘍性大腸炎の効能・効果の追加承認をそれぞれ取得しました。

（素材分野）

<ケミカルズセグメント>

石油化学製品の基礎原料であるエチレンの生産量は、三菱化学㈱鹿島事業所のエチレンプラントが東日本大震災により停止した影響があったものの、定期修理が前期と比べて小規模であったことにより、119万トンと前期を4.5%上回りました。基礎石化製品、化成品、合成繊維原料は、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正、需要の増加、三菱レイヨン㈱の子会社化に加え、合成繊維原料のテレフタル酸の海外市況が大幅に上昇したこと等により、売上げは大幅に増加しました。炭素製品のうち、コークスは、販売数量の増加及び原料炭価格の上昇に伴う販売価格の是正により、売上げは増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は8,954億円（前期比1,096億円増）となり、営業利益は、原料と製品の価格差の改善、販売数量の増加等により、529億円（前期比460億円増）となりました。

なお、本年3月、三菱化学㈱が、水島地区における基礎石化原料事業の統合のため、旭化成ケミカルズ㈱との共同出資により、西日本エチレン有限責任事業組合を設立しました。

<ポリマーズセグメント>

合成樹脂は、原燃料価格の上昇に伴う販売価格の是正、需要の増加に加え、三菱レイヨン㈱の子会社化により新たに当社グループの製品となったMMAモノマーが、国内外の旺盛な需要に支えられ、販売数量が増加し、市況が好調に推移したことにより、売上げは大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は7,311億円（前期比2,521億円増）となり、営業利益は、原燃料価格の上昇に伴う在庫評価損益の改善等もあり、550億円（前期比775億円増）となりました。

なお、本年3月、三菱化学㈱が、タイ石油公社（タイ）との間で、生分解性樹脂事業に係る合弁会社を設立しました。また、本年3月、ルーサイト・インターナショナル社（アメリカ）が、ボーモント工場におけるメタクリル酸製造設備の新設を決定しました。

（その他）

エンジニアリング事業は、外部受注が減少したものの、三菱レイヨン㈱の子会社化により、売上げは増加しました。物流事業は、外部受注の増加により、売上げは増加しました。

以上の結果、その他部門の売上高は2,252億円（前期比834億円増）となりましたが、営業利益は、エンジニアリング事業の外部受注の減少等により、45億円（前期比17億円減）となりました。

なお、昨年10月、三菱化学㈱及び三菱レイヨン㈱が、両社のエンジニアリング事業及び水処理事業の再編・統合を実施しました。

- （注）1. 平成22年4月1日付で事業の括り直しを行ったことに伴い、無機化学品の属するセグメントをエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントに変更し、また、従来、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントの電子関連製品に分類していた三菱樹脂㈱及びその子会社の製品をデザインド・マテリアルズセグメントの樹脂加工品に再分類いたしました。
2. 平成22年4月1日付で、ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメントが属する分野の名称を化学品から素材に変更しました。
3. 各部門の前期との比較につきましては、前期の数値を新しい部門区分に応じて再計算した上で算出しております。

(3) 対処すべき課題

日本経済は、これまで回復基調で推移してまいりましたが、本年3月に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産活動の停滞及び個人消費の低迷が予想され、また、為替の急速な変動、原油価格の高騰による影響が懸念されるなど、予断を許さない状況がしばらく続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く現在の事業環境につきましては、東日本大震災の影響により厳しい状況となっておりますが、当社グループは、被害を受けた製造拠点の早期復旧を当面の最優先課題とし、収益の回復にグループ一丸となって取り組んでまいります。

また、中長期的な事業環境といたしましては、再生可能資源・エネルギー、環境への積極的な取り組みや貢献がこれまで以上に企業に求められ、少子高齢化の進行により、医療ニーズがより個別化・多様化していくことが予想されます。また、経済面では中国やインドをはじめとしたアジアの重要性がさらに高まるとともに、大規模かつ国際的な企業再編が行われ、市場は、環境に配慮した高付加価値製品を求める領域と生活必需品など低価格製品を求める領域に二極化し、これら両方のニーズに適切に対応していくことが重要な課題になるものと考えられます。

このような事業環境を踏まえ、当社グループは、昨年12月、「APTSIS 10」に続く2011年度から2015年度までの5ヵ年の新たな中期経営計画「APTSIS 15」を策定し、「協奏により、さらなる成長・創造と飛躍を実現する」を基本方針に掲げ、事業会社間の協奏によるグループ総合力の強化、財務体質の改善及びさらなる事業構造改革により、体質の強化を図ってまいります。また、高機能・高付加価値事業の強化、白色LEDやリチウムイオン電池材料など持続的社会的の実現に貢献する事業の拡大、いまだ有効な治療方法がない医療ニーズに応える医薬品の開発、国際競争力を有する事業のグローバル展開等の戦略を着実に実行するとともに、将来を見据えて「創造事業」として掲げる有機太陽電池、有機光半導体、サステイナブルリソース、高機能新素材、次世代アグリビジネス及びヘルスケアソリューションの6つの事業の育成・展開を図り、さらに、当社グループの一層の飛躍のために、戦略的な事業の買収や提携等の諸施策を実施してまいります。

当社グループは、グループ理念「Good Chemistry for Tomorrow 人、社会、そして地球環境のより良い関係を創るために。」のもと、「環境・資源」、「健康」、「快適」を事業活動の方向性と定めておりますが、地球規模の問題解決への対応が求められる中で、企業が持続的に発展していくためには、収益追求だけではない新しい経営の機軸が不可欠であるとの考えのもと、「APTSIS 15」の策定に併せ、人類・社会・地球の持続性への貢献度を数値化して管理する「MOS (Management of Sustainability) 指標」を導入することといたしました。当社グループは、営業利益や総資産利益率など財務指標を用いて資本効率を重視する経営学的な機軸と、革新的な技術を能動的に生み出すための技術経営的な機軸に、「MOS指標」による経営の新機軸を加え、これ

ら3つの柱から生み出される価値を「KAITEKI価値」と呼ぶこととし、事業活動を通して、「KAITEKI」、すなわち、人間にとっての心地良さに加えて、社会にとっての快適、地球にとっての快適を併せ持った真に持続可能な状態を実現する企業グループを目指してまいります。

さらに、当社グループは、社会から信頼される企業グループを目指して、安全管理の徹底に取り組むとともに、各種法令の遵守をはじめとするコンプライアンスやリスク管理の重要性について各従業員に対しさらなる徹底を図るほか、財務報告の信頼性の確保その他内部統制の強化を図ってまいります。なお、本年1月、田辺三菱製薬㈱の子会社の田辺三菱製薬工場㈱において医薬品の品質試験が一部不実施であったことが判明いたしました。株主の皆様には多大なご心配をおかけし、ここにお詫び申し上げます。田辺三菱製薬㈱は、このような事態が発生したことを深く反省するとともに、外部有識者からの提言も踏まえ、社会からの信頼回復に向けて、全社を挙げて法令遵守の再徹底と再発防止に取り組んでおり、当社といたしましても、同社に対し必要な助言等を行ってまいります。

当社グループは、持株会社である当社のもと、これらの経営諸課題にグループの総力を挙げて対処し、社会から信頼される企業グループを目指すとともに業績の向上に努め、企業価値・株主価値を一層高めていくことにより、株主の皆様のご期待に応えるよう努力してまいりますので、何卒倍旧のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 設備投資の状況

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における当社グループの設備投資は、生産設備の新增設、更新及び合理化投資を中心に総額1,178億円でありました。主要な設備の新增設等は、次の通りであります。

イ. 当期中に完成した主要な設備

- ・ヘルスケア分野 <ヘルスケアセグメント>
田辺三菱製薬(株) 横浜事業所
研究棟（新設）

- ・素材分野 <ケミカルズセグメント>
三菱化学(株) 水島事業所
プロピレン新規製造技術実証設備（新設）

三菱化学(株) 鹿島事業所
酸化エチレン貯蔵設備（新設）

<ポリマーズセグメント>
三菱化学(株) 黒崎事業所
植物由来ポリカーボネート新規製造技術実証設備（新設）

タイ・エムエムエー社（タイ）
MMAモノマー製造設備（増設）

ロ. 建設中の主要な設備

- ・機能商品分野 <デザインド・マテリアルズセグメント>
三菱化学(株) 坂出事業所
リチウムイオン二次電池用負極材製造設備（増設）

三菱レイヨン(株) 大竹事業所
炭素繊維製造設備（新設）

日本化成(株) 小名浜工場
ゴム・プラスチック向け架橋助剤製造設備（増設）

日本合成化学工業(株) 熊本工場
ポリビニルアルコールフィルム製造設備（増設）

エムシー・イオニック・ソリューションズ・ユーカー社（イギリス）
リチウムイオン二次電池用電解液製造設備（新設）

青島雅能都化成有限公司（中国）
リチウムイオン二次電池用負極材製造設備（新設）

・ヘルスケア分野

＜ヘルスケアセグメント＞
田辺三菱製薬工場(株) 鹿島工場
製剤製造設備（新設）
(株)ベネシス 京都工場
製剤製造設備（新設）

・素材分野

＜ケミカルズセグメント＞
三菱化学(株) 黒崎事業所
動力設備（合理化）
三菱化学(株) 坂出事業所
コークス炉ガス脱硫設備（新設）
三菱化学(株) 坂出事業所
コークス炉集塵設備等（更新）
＜ポリマーズセグメント＞
三菱レイヨン(株) 大竹事業所
アクリル樹脂板製造設備（増強）

(5) 資金調達の状況

当期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）におきましては、借入金並びに社債及びコマーシャルペーパーの発行による資金調達を行っております。

なお、当期末現在における当社グループの借入金、社債及びコマーシャルペーパーの合計額は、1兆3,046億円であります。また、当期に発行した社債はありません。

(6) 重要な企業再編等の状況

- ・三菱化学(株)は、事業構造改革の一環として、昨年5月、ロイヤル・ディーエスエム社（オランダ）グループに三菱化学グループのナイロン事業を譲渡するとともに、ロイヤル・ディーエスエム社グループのポリカーボネート事業を譲り受けました。
(ポリマーズセグメント)
- ・三菱化学(株)は、昨年9月、(株)興人（出資比率：三菱商事(株)73.0%、三菱化学(株)7.8%、三菱製紙(株)7.8%、その他11.1%）について、その所有株式のすべてを(株)興人に譲渡しました。
(その他)
- ・当社は、昨年10月、三菱レイヨン(株)との間で株式交換を行い、同社を当社の完全子会社としました。
(デザインド・マテリアルズ、ケミカルズ、ポリマーズ及びその他の各セグメント)

(7) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第3期 (平成19年度)	第4期 (平成20年度)	第5期 (平成21年度)	第6期(当期) (平成22年度)
売 上 高 (億円)	29,298	29,090	25,150	31,667
経 常 利 益 (億円)	1,288	△ 19	589	2,238
当 期 純 利 益 (億円)	1,640	△ 671	128	835
1株当り当期純利益 (円)	119.51	△ 48.81	9.32	58.72
純 資 産 (億円)	10,959	9,401	10,328	11,140
1株当り純資産額 (円)	601.45	486.09	490.99	514.30
総 資 産 (億円)	27,658	27,408	33,550	32,940

(注) 1株当り当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数に基づいて計算しております。
また、1株当り純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数に基づいて計算しております。

(8) 主要な事業内容

(平成23年3月31日現在)

分 野	セ グ メ ン ト	主 要 製 品
機 能 商 品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	記録材料、電子関連製品、情報機材
	デザインド・マテリアルズ	食品機能材、電池材料、精密化学品、樹脂加工品、複合材、無機化学品、化学繊維
ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品、診断製品、臨床検査
素 材	ケミカルズ	基礎石化製品、化成品、合成繊維原料、炭素製品
	ポリマーズ	合成樹脂
そ の 他		エンジニアリング、運送及び倉庫業

- (注) 1. 平成21年10月1日付で三菱化学アグリ(株)がチッソ旭肥料(株)と合併し、当社の子会社ではなくなったことに伴い、当期から肥料をケミカルズセグメントの主要製品から除きました。
2. 平成22年4月1日付で事業の括り直しを行ったことに伴い、無機化学品の属するセグメントをエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントに変更しました。
3. 平成22年4月1日付で、ケミカルズセグメント及びポリマーズセグメントが属する分野の名称を化学品から素材に変更しました。

(9) 重要な子会社等の状況

(平成23年3月31日現在)

イ. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
＜直接出資子会社＞			
三菱化学(株)	500億円	100.0%	化学製品の製造、販売
田辺三菱製薬(株)	500	56.3	医薬品の製造、販売
三菱樹脂(株)	215	100.0	樹脂加工品等の製造、販売
三菱レイヨン(株)	532	100.0	化学製品の製造、販売
㈱地球快適化インスティテュート	0.1	100.0	将来の社会動向に関する研究、調査
＜間接出資子会社＞			
(機能商品分野)			
<u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u>			
㈱新菱	5億円	100.0%	環境リサイクル事業、半導体関連製品の製造、販売
パーベイタム・アメリカズ社	87百万USドル	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
パーベイタム社(イギリス)	3百万ユーロ	100.0	各種記録媒体、コンピュータ周辺機器等の販売
<u>デザインド・マテリアルズセグメント</u>			
日本合成化学工業(株)	179億円	40.7%	樹脂加工品等の製造、販売
日本化成(株)	65	52.8	無機化学品等の製造、販売
ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ)	29百万USドル	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
ミツビシポリエステルフィルム社(ドイツ)	160千ユーロ	100.0	ポリエステルフィルムの製造、販売
(ヘルスケア分野)			
<u>ヘルスケアセグメント</u>			
㈱イービーアイ コーポレーション	40億円	100.0%	医薬原体、医薬中間体等の製造、販売
三菱化学メディエンス(株)	30	99.3	臨床検査等の医療関連サービス及び体外診断用医薬品等の販売

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
(素材分野)			
<u>ケミカルズセグメント</u>			
関 西 熱 化 学 (株)	60億円	51.0%	コークスの製造、販売
ダ イ ヤ ニ ト リ ッ ク ス (株)	20	100.0	アクリロニトリル、アクリルアマイドの製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	7,392百万 インドルピー	65.9	テレフタル酸の製造、販売
寧波三菱化学有限公司	1,005百万 人民元	90.0	テレフタル酸の製造、販売
三菱化学インドネシア社	146百万 USドル	100.0	テレフタル酸の製造、販売
エムシーシー・ピーティーイー・ アジアパシフィック社	20	100.0	テレフタル酸の販売
<u>ポリマーズセグメント</u>			
日 本 ポ リ エ チ レ ン (株)	75億円	58.0%	ポリエチレンの製造、販売
ヴ イ テ ッ ク (株)	60	85.1	塩化ビニルの製造、販売
日 本 ポ リ プ ロ (株)	50	65.0	ポリプロピレンの製造、販売
ジ ェ イ フ ィ ル ム (株)	12	87.7	プラスチックフィルムの製造、販売
ルーサイト・インターナショナル社(アメリカ)	363百万 USドル	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板及び コーティング材料の製造、販売
ルーサイト・インターナショナル・ユークー社	20百万 ポンド	100.0	MMAモノマー、アクリル樹脂板及び コーティング材料の製造、販売
(その他)			
三 菱 化 学 物 流 (株)	15億円	100.0%	運送業及び倉庫業
三菱化学エンジニアリング(株)	14	100.0	エンジニアリング及び土木建築、建 設、保全その他工事

- (注) 1. 三菱化学(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。
2. 田辺三菱製薬(株)は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。
3. 三菱樹脂(株)は、機能商品分野に属する事業を行っております。
4. 三菱レイヨン(株)は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。
5. (株)地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。
6. 従来記載していたジャパンエポキシレジン(株)については、三菱化学(株)との合併に伴い、また、三菱レイヨン・エンジニアリング(株) (現(株)エムアールイー) については、エンジニアリング事業を三菱化学エンジニアリング(株)に譲渡したことに伴い、それぞれ重要な子会社から除きました。

7. パーペイタム・アメリカズ社、ミツビシポリエステルフィルム社（アメリカ）及びルーサイト・インターナショナル社（アメリカ）の資本金については、払込資本を記載しております。
8. 平成22年4月1日付で事業の括り直しを行ったことに伴い、日本化成(株)、ミツビシポリエステルフィルム社（アメリカ）及びミツビシポリエステルフィルム社（ドイツ）の属するセグメントをエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントに変更しました。

ロ. 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(素材分野)			
<u>ケミカルズセグメント</u>			
川崎化成工業(株)	62億円	36.3%	化成品の製造、販売
鹿島北共同発電(株)	60	40.8	発電及び電気の供給
(その他)			
大陽日酸(株)	270億円	15.1%	工業ガスの製造、販売
児玉化学工業(株)	30	20.6	合成樹脂製品の製造、販売
日東化工(株)	19	37.1	ゴム製品、合成樹脂製品の製造、販売

(注) 上記の会社は、いずれも当社の間接出資会社であります。

(10) 主要な営業所及び工場等

(平成23年3月31日現在)

イ. 当社

	住 所
本 社	東京都港区芝四丁目14番1号

ロ. 重要な子会社

会 社 名	所 在 地
<直接出資子会社>	
三 菱 化 学 (株)	東京都、福岡県、三重県、岡山県、茨城県、香川県、新潟県、愛知県、神奈川県、愛媛県
田 辺 三 菱 製 菓 (株)	大阪府、東京都
三 菱 樹 脂 (株)	東京都、滋賀県、茨城県、神奈川県、新潟県、長野県、香川県
三 菱 レ イ ヨ ン (株)	東京都、広島県、愛知県、富山県、神奈川県
(株)地球快適化学インスティテュート	東京都
<間接出資子会社>	
(機能商品分野)	
<u>エレクトロニクス・アプリケーションズセグメント</u>	
(株)新 菱	福岡県
バーベイタム・アメリカズ社	アメリカ
バーベイタム社(イギリス)	イギリス
<u>デザインド・マテリアルズセグメント</u>	
日 本 合 成 化 学 工 業 (株)	大阪府、東京都、岐阜県、岡山県、熊本県
日 本 化 成 (株)	東京都、福島県、福岡県
ミツビシポリエステルフィルム社(アメリカ)	アメリカ
ミツビシポリエステルフィルム社(ドイツ)	ドイツ
(ヘルスケア分野)	
<u>ヘルスケアセグメント</u>	
(株)エーピーアイコーポレーション	東京都、大阪府、福岡県、静岡県、福島県
三 菱 化 学 メ デ ィ エ ン ス (株)	東京都、千葉県、茨城県、神奈川県、熊本県

会 社 名	所 在 地
(素材分野)	
<u>ケミカルズセグメント</u>	
関 西 熱 化 学 (株)	兵庫県
ダ イ ヤ ニ ト リ ッ ク ス (株)	東京都、岡山県、広島県、福岡県、神奈川県、富山県
エムシーシー・ピーティーイー・インディア社	インド
寧 波 三 菱 化 学 有 限 公 司	中国
三 菱 化 学 イ ン ド ネ シ ア 社	インドネシア
エムシーシー・ピーティーイー・アジアパシフィック社	シンガポール
<u>ポリマーズセグメント</u>	
日 本 ポ リ エ チ レ ン (株)	東京都、茨城県、神奈川県、岡山県、大分県
ヴ イ テ ッ ク (株)	東京都、岡山県、三重県
日 本 ポ リ プ ロ (株)	東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、三重県、岡山県
ジ ェ イ フ ィ ル ム (株)	東京都、千葉県
ルーサイト・インターナショナル社 (アメリカ)	アメリカ
ルーサイト・インターナショナル・ユークー社	イギリス
(その他)	
三 菱 化 学 物 流 (株)	東京都
三 菱 化 学 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	東京都

- (注) 1. 三菱化学㈱は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。
2. 田辺三菱製薬㈱は、ヘルスケア分野に属する事業を行っております。
3. 三菱樹脂㈱は、機能商品分野に属する事業を行っております。
4. 三菱レイヨン㈱は、機能商品分野、素材分野及びその他に属する事業を行っております。
5. ㈱地球快適化インスティテュートは、特定の分野に区分できない基礎的研究活動を行っております。
6. 平成22年4月1日付で事業の括り直しを行ったことに伴い、日本化成㈱、ミツビシポリエステルフィルム社 (アメリカ) 及びミツビシポリエステルフィルム社 (ドイツ) の属するセグメントをエレクトロニクス・アプリケーションズセグメントからデザインド・マテリアルズセグメントに変更しました。

(11) 従業員の状況

(平成23年3月31日現在)

イ. 企業集団の従業員の状況

分野	セグメント	従業員数	前期末比
機能商品	エレクトロニクス・アプリケーションズ	3,364名	3,365名減
	デザインド・マテリアルズ	13,907名	4,128名増
ヘルスケア	ヘルスケア	12,946名	1名減
素材	ケミカルズ	5,538名	109名減
	ポリマーズ	7,426名	216名減
その他		9,704名	374名増
全社（共通）		997名	836名減
合計		53,882名	25名減

(注) 1. 特定のセグメントに区分できない基礎的試験研究活動等に係る従業員については、「全社（共通）」に含めて記載しております。

2. 執行役員を含んでおります。

3. 当社グループ外への出向者を含んでおりません。

4. エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントの従業員数の減少及びデザインド・マテリアルズセグメントの従業員数の増加は、主として平成22年4月1日付で事業の括り直しを行ったことに伴い、エレクトロニクス・アプリケーションズセグメントの三菱樹脂㈱及び日本化成㈱並びに両子会社の従業員をデザインド・マテリアルズセグメントに区分し直したことによるものであります。

ロ. 当社の従業員の状況

従業員数（前期末比）	平均年齢	平均勤続年数
46名（6名増）	47歳4ヵ月	21年

(注) 1. すべて三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱及び三菱レイヨン㈱からの出向者であり、平均勤続年数は当該会社での勤続年数を通算しております。

2. 執行役員を含んでおります。

3. 従業員数の増加は、主として出向者の増加によるものであります。

(12) 主要な借入先の状況

(平成23年3月31日現在)

借 入 先	借 入 額
㈱ 三 菱 東 京 U F J 銀 行	1,638億円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 ㈱	871
㈱ み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	800
㈱ 日 本 政 策 投 資 銀 行	744
㈱ 日 本 政 策 金 融 公 庫 国 際 協 力 銀 行	546

2. 会社の株式に関する事項

(平成23年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,000,000千株
 (2) 発行済株式の総数 1,506,288千株 (前期末比 増減なし)
 (3) 株主総数 200,281名 (前期末比 31,713名増)
 (注) 株主総数の増加は、主として昨年10月に実施した三菱レイヨン(株)との株式交換によるものであります。

(4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	91,355千株	6.1%
明治安田生命保険相互会社	64,388	4.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	63,044	4.2
武田薬品工業株式会社	51,730	3.5
日本生命保険相互会社	49,429	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	41,105	2.7
東京海上日動火災保険株式会社	37,626	2.5
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	24,260	1.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口9	23,645	1.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,289	1.3

- (注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として30,209千株を保有しておりますが、当該株式については、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。
 2. 出資比率は、自己株式(30,209千株)を控除して計算しております。
 3. 株式会社三菱東京UFJ銀行の当社への出資状況については、上記のほか、同行が議決権行使の指図権を留保している「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱東京UFJ銀行口」名義の株式4,750千株(出資比率0.3%)があります。
 4. 三菱UFJ信託銀行株式会社の当社への出資状況については、上記のほか、同行が議決権行使の指図権を留保している「野村信託銀行(株)退職給付信託・三菱UFJ信託銀行口」名義の株式3,395千株(出資比率0.2%)があります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社取締役に対して交付した新株予約権の概要

	①	②
発行決議の日	平成18年11月27日	平成19年11月26日
新株予約権の数	1,408個	794個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 70,400株	当社普通株式 39,700株
新株予約権の払込金額	1個当り34,100円	1個当り44,350円
権利行使期間	平成18年12月14日から 平成38年12月13日まで	平成19年12月13日から 平成39年12月12日まで
交付対象者	当社取締役（3名）	当社取締役（2名）
当期末日における 新株予約権の数	646個	794個
当期末日において 当社取締役が有する 新株予約権の数	646個 (取締役1名)	794個 (取締役2名)

	③	④
発行決議の日	平成20年8月25日	平成22年8月30日
新株予約権の数	653個	894個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 32,650株	当社普通株式 44,700株
新株予約権の払込金額	1個当り25,700円	1個当り19,800円
権利行使期間	平成20年9月11日から 平成40年9月10日まで	平成22年9月15日から 平成42年9月14日まで
交付対象者	当社取締役（3名）	当社取締役（3名）
当期末日における 新株予約権の数	653個	894個
当期末日において 当社取締役が有する 新株予約権の数	525個 (取締役2名)	894個 (取締役3名)

- (注) 1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
2. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
3. 各新株予約権は、新株予約権者が、それぞれの権利行使期間内において、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。

(2) 当社執行役員等に対して交付した新株予約権の概要

	①	②	③
発行決議の日	平成18年11月27日	平成19年11月26日	平成20年8月25日
新株予約権の数	6,620個	6,222個	4,554個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 331,000株	当社普通株式 311,100株	当社普通株式 227,700株
新株予約権の払込金額	1個当り34,100円	1個当り44,350円	1個当り25,700円
権利行使期間	平成18年12月16日から平成38年12月15日まで	平成19年12月15日から平成39年12月14日まで	平成20年9月13日から平成40年9月12日まで
交付対象者	三菱化学(株)	三菱化学(株)	三菱化学(株)
当期末日における新株予約権の数	3,627個	4,597個	4,170個

	④	⑤
発行決議の日	平成22年8月30日	平成22年8月30日
新株予約権の数	410個	2,889個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 20,500株	当社普通株式 144,450株
新株予約権の払込金額	無償	1個当り19,800円
権利行使期間	平成22年9月15日から平成42年9月14日まで	平成22年9月16日から平成42年9月15日まで
交付対象者	当社執行役員及び退任取締役(計2名)	三菱化学(株)
当期末日における新株予約権の数	410個	2,889個

- (注) 1. 三菱化学(株)は、当社から交付された上記①、②、③及び⑤の各新株予約権について、同社取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含む。)を対象として、平成18年12月15日付で26名に、平成19年12月14日付で27名に、平成20年9月12日付で26名に、また、平成22年9月15日付で20名に対し、それぞれ業績報酬として付与しております。なお、三菱化学(株)は、同社株主総会の決議により、平成22年度以降の同社取締役及び執行役員(退任取締役及び退任執行役員を含む。)の業績報酬(報酬の支払時期は当該事業年度の終了後とする。)を当社の新株予約権から金銭に変更しております。
2. 当期において発行した上記④の新株予約権のうち、当社執行役員(1名)に交付した新株予約権の数は、205個であります。
3. 各新株予約権の目的である株式の数は、1個当り50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
4. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当り1円であります。
5. 各新株予約権は、それぞれの権利行使期間内において、交付対象者が、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができません。

(3) 株式移転によりその義務を三菱化学㈱から承継した新株予約権の概要

発行決議の日	平成17年6月28日
新株予約権の数	9,321個
新株予約権の目的である株式の種類及び数	当社普通株式 466,050株
新株予約権の払込金額	無償
権利行使期間	平成18年6月28日から 平成38年6月27日まで
交付対象者	三菱化学㈱の取締役及び執行役員 (退任取締役及び退任執行役員を含む。)(計29名)
当期末日における新株予約権の数	3,796個

- (注) 1. 上記の新株予約権は、三菱化学㈱が、同社取締役及び執行役員（退任取締役及び退任執行役員を含む。）に対してストックオプションとして交付した新株予約権のうち、三菱化学㈱及び三菱ウェルファーマ㈱（現田辺三菱製薬㈱）が株式移転により当社を設立した日（平成17年10月3日）現在、行使又は消却されていない新株予約権に係る義務を、三菱化学㈱から当社が承継したものであります。
2. 上記の新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり50株であります。但し、当社普通株式について株式分割等を行う場合には、新株予約権1個当りの株式数を調整します。
3. 上記の新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たり1円であります。
4. 上記の新株予約権は、権利行使期間内において、交付対象者が、原則として当社並びに当社の子会社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した場合に限り、行使することができます。

(4) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の概要

	①	②
発行決議の日	平成19年10月4日	平成19年10月4日
新株予約権の数	7,000個	7,000個
新株予約権の目的である株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
新株予約権の目的である株式の数	本社債の額面金額(額面総額700億円)を転換価額で除した数	本社債の額面金額(額面総額700億円)を転換価額で除した数
新株予約権の払込金額	無償	無償
転換価額	1,207円	1,177円
権利行使期間	平成19年11月5日から 平成23年10月14日まで	平成19年11月5日から 平成25年10月15日まで
当期末日における新株予約権の数	7,000個	7,000個

- (注) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式を発行し、若しくは処分する場合、又は当社普通株式の株式分割等を行う場合には、転換価額を調整します。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成23年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
取締役会長	富澤龍一	専務執行役員（経営管理、経理、IR担当） 常務執行役員（経営戦略、広報担当）
取締役社長 (代表取締役)	小林喜光	
取締役 (代表取締役)	吉村章太郎	
取締役	越智仁	
取締役	土屋裕弘	
取締役	吉田宏	
取締役	鎌原正直	
監査役(常勤)	近藤和利	
監査役(常勤)	山口和親	
監査役(常勤)	西田孝	
監査役	鶴田六郎	弁護士
監査役	水嶋利夫	公認会計士

- (注) 1. 監査役西田 孝、鶴田六郎及び水嶋利夫の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、当社は社外監査役の3氏を、(株)東京証券取引所及び(株)大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
2. 取締役越智 仁氏は、平成23年4月1日付で常務執行役員を退任しました。
3. 監査役山口和親氏は、当社経理室長及び三菱化学(株)経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役水嶋利夫氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役及び監査役の重要な兼職の状況は次の通りであります。

区 分	氏 名	重 要 な 兼 職 の 状 況	
		会 社 名	役 名
取 締 役	富 澤 龍 一	三 菱 化 学 (株) 大 陽 日 酸 (株) 奇 美 実 業 股 份 有 限 公 司	取 締 役 取 締 役 董 事
	小 林 喜 光	三 菱 化 学 (株) (株)地球快適化インスティテュート	取 締 役 社 長 取 締 役 社 長
	吉 村 章 太 郎	三 菱 化 学 (株) 日 本 ア サ ハ ン ア ル ミ ニ ウ ム (株)	取 締 役 取 締 役
	越 智 仁	三 菱 樹 脂 (株) 三 菱 レ イ ヨ ン (株)	取 締 役 取 締 役
	土 屋 裕 弘	田 辺 三 菱 製 薬 (株)	取 締 役 社 長
	吉 田 宏	三 菱 樹 脂 (株) (株)地球快適化インスティテュート	取 締 役 社 長 取 締 役
	鎌 原 正 直	三 菱 レ イ ヨ ン (株) (株)地球快適化インスティテュート ルーサイト・インターナショナル・グループ社	取 締 役 社 長 取 締 役 取 締 役 会 長
監 査 役	近 藤 和 利	三 菱 樹 脂 (株) 三 菱 レ イ ヨ ン (株) 三 菱 化 学 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	監 査 役 監 査 役 監 査 役
	山 口 和 親	三 菱 化 学 (株) (株)地球快適化インスティテュート 三 菱 化 学 物 流 (株) (株)菱 化 シ ス テ ム	監 査 役 監 査 役 監 査 役 監 査 役
	西 田 孝	三 菱 化 学 (株) 田 辺 三 菱 製 薬 (株)	監 査 役 監 査 役
	鶴 田 六 郎	三 菱 化 学 (株) J. フ ロ ン ト リ テ イ リ ン グ (株) 帝 国 ピ ス ト ン リ ン グ (株)	監 査 役 監 査 役 取 締 役
	水 嶋 利 夫	(株)常 陽 銀 行	監 査 役

(2) 会社役員報酬等の総額

区 分	報 酬 等	
	支払人員(名)	支払額(百万円)
取 締 役	8	229
監 査 役	8	111
合 計	16	341

- (注) 1. 使用人兼務取締役の使用人としての職務に対して支払った給与相当額はありません。
2. 取締役及び監査役に支払った賞与金及び退職慰労金はありません。
3. 上記の取締役の報酬等の支払額には、ストックオプションによる報酬額17百万円が含まれております。
4. 上記の取締役及び監査役の報酬等の支払額には、取締役及び監査役が役員を兼任する当社の子会社からの報酬等は含まれておりません。
5. 取締役の報酬等の額は、月額30百万円以内であるほか、別枠として、ストックオプションとしての新株予約権による報酬等の額が、年額80百万円以内となっております。
6. 監査役の報酬等の額は、月額11百万円以内であります。
7. 当期末現在の人員は、取締役7名、監査役5名であります。

(3) 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

- ・ 監査役西田 孝氏は、三菱化学㈱及び田辺三菱製薬㈱の社外監査役を兼任しております。三菱化学㈱及び田辺三菱製薬㈱は当社の子会社であります。
- ・ 監査役鶴田六郎氏は、三菱化学㈱及びJ. フロント リテイリング㈱の社外監査役並びに帝国ピストンリング㈱の社外取締役を兼任しております。三菱化学㈱は当社の子会社であります。当社とJ. フロント リテイリング㈱及び帝国ピストンリング㈱との間には、特別な関係はありません。
- ・ 監査役水嶋利夫氏は、㈱常陽銀行の社外監査役を兼任しております。当社と㈱常陽銀行との間には、特別な関係はありません。

ロ. 主な活動状況

- ・ 監査役西田 孝氏は、当期中に開催された取締役会16回及び監査役会15回のすべてに出席し、銀行・証券会社での勤務を通じて培った知見等をもとに、必要に応じて発言を行っております。
- ・ 監査役鶴田六郎氏は、平成22年6月に当社監査役に就任した後、当期中に開催された取締役会12回のうち11回、監査役会10回のうち9回に出席し、主に検事、弁護士としての経験や専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。
- ・ 監査役水嶋利夫氏は、平成22年6月に当社監査役に就任した後、当期中に開催された取締役会12回のうち11回、監査役会10回のすべてに出席し、主に公認会計士としての経験や専門的見地から、必要に応じて発言を行っております。

ハ. 社外監査役に支払った報酬等の総額

社外監査役5名（第5回定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役2名を含む。）に支払った報酬等の額は、45百万円であります。このほか、当社の子会社の監査役を兼任している社外監査役に対する報酬等として、当社の子会社である三菱化学㈱及び田辺三菱製薬㈱からの報酬等が13百万円あります。

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 会計監査人の状況

(1) 名称

新日本有限責任監査法人

(2) 報酬等の額

		支払額（百万円）
①	当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	72
②	当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	793

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記①の支払額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に定める業務（監査証明業務）以外の業務として、国際財務報告基準導入に係るコンサルティング業務等を依頼しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

当社は、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合は、監査役会の同意を得た上で、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会に提案いたします。

(5) 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

当社の重要な子会社のうち海外子会社については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格を有する者を含む。）の監査（会社法又は金融商品取引法（これらの法律に相当する外国の法令を含む。）の規定によるものに限る。）を受けております。

6. 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備の基本方針（以下「基本方針」という。）は、以下の通りであります。

なお、当社は、毎期終了後の取締役会で基本方針の運用状況を検証するとともに、必要に応じてその内容の見直しを行うこととしております。

- (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. グループ企業倫理憲章及びグループコンプライアンス行動規範を、当社及び当社を会社法上の親会社とする企業集団（以下「当社グループ」という。）におけるコンプライアンスに関する基本規程とする。
 - ロ. 取締役は、取締役会規則その他の関連規則に基づき、当社グループの重要事項について取締役会において意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。監査役は、監査役監査基準等に基づき、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。
 - ハ. 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備し、その適切な運用・管理にあたる。
 - ニ. グループコンプライアンス推進規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンスに関する推進体制、啓発・教育プログラム、監査・モニタリング体制、ホットライン等の当社グループにおけるコンプライアンス推進プログラムを整備し、コンプライアンス推進統括執行役員を置いて、その適切な運用・管理にあたる。
- (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理統括責任者を社長とし、グループ・リスク管理基本規程その他の関連規則に基づき、当社グループの事業活動に伴う重大なリスクの顕在化を防ぎ、万一リスクが顕在化した場合の損害を最小限にとどめるためのリスク管理システムを整備し、その適切な運用・管理にあたる。

- (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役会において、グループ戦略や経営資源の配分を決定（ポートフォリオ・マネジメント）するとともに、グループ中期経営計画、年度予算等により具体的な経営目標を定め、その達成を図る。
 - ロ. 執行役員制度の導入により、経営の監督と執行の分離を進めるとともに、取締役会をはじめとする各審議決定機関及び各職位の権限並びに各部門の所管事項を社内規則に定め、会社の経営に関する意思決定及び執行を効率的かつ適正に行う。
- (4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 文書取扱規則その他の関連規則に基づき、取締役会議事録、経営会議審議決定書、稟議書その他取締役の職務の執行に係る文書及び電磁的記録を保存・管理するとともに、取締役及び監査役がこれを閲覧できる体制を整備する。
- (5) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- グループ経営規程その他の関連規則に基づき、コンプライアンス、リスク管理をはじめとするグループ内部統制方針・システムを共有するとともに、グループ経営上の重要事項に関する報告・承認、グループ内部監査等を通じて、当社グループにおける業務の適正を確保する。
- (6) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 取締役及び使用人は、監査役監査基準等に従い、経営上の重要事項（会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実を含む。）を監査役に報告する。
 - ロ. 監査役の要請に基づき、監査役付を置き、監査役の監査の補助にあたらせるものとし、監査役付の人事については、監査役の承認を得る。
 - ハ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と社長をはじめとする執行部門との定期的な会合、監査役と内部監査部門との連携、情報交換等を行う。

7. 会社の支配に関する基本方針

当社は、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めておりませんが、基本的な考え方は以下の通りであります。

当社は、効率的かつ透明性の高いグループ経営を行い、経営資源の最適配分を通じて、競争力・収益力を高め、グループとして企業価値のさらなる向上を図ることが、株主の皆様からの負託に応えることになるものと考えております。

当社は、いわゆる「買収防衛策」を導入しておりませんが、当社グループの企業価値や株主共同の利益を毀損するおそれのある当社株式の大量取得行為が行われる場合には、当社として適切と考えられる措置を講ずる所存であります。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や判例、社会的な動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,396,658	流動負債	1,145,573
現金及び預金	130,195	支払手形及び買掛金	378,411
受取手形及び売掛金	597,189	短期借入金	326,564
有価証券	84,798	コマーシャルペーパー	50,000
たな卸資産	485,061	一年内償還予定の社債	30,000
繰延税金資産	39,442	一年内償還予定の新株予約権付社債	70,048
繰上引当金	62,455	賞与引当金	38,867
貸倒引当金	△2,482	未払法人税等	26,879
		一年内使用予定の定期修繕引当金	4,957
		一年内固定資産整理損失引当金	7,580
		災害損失引当金	15,564
		その他	196,703
固定資産	1,897,356	固定負債	1,034,438
(有形固定資産)	(1,088,369)	社債	155,000
建物及び構築物	294,122	新株予約権付社債	70,000
機械装置及び運搬具	445,574	長期借入金	602,977
土地	261,285	退職給付引当金	125,724
建設仮勘定	61,013	役員退職慰労引当金	1,286
その他	26,375	訴訟損失等引当金	9,975
(無形固定資産)	(226,841)	定期修繕引当金	2,550
のれん	154,844	固定資産整理損失引当金	4,393
その他	71,997	関係会社整理損失引当金	6,432
(投資その他の資産)	(582,146)	環境対策引当金	1,562
投資有価証券	363,472	その他	54,539
長期貸付金	1,639	負債合計	2,180,011
繰上引当金	109,608	(純資産の部)	
貸倒引当金	110,380	株主資本	808,758
	△2,953	資本金	50,000
		資本剰余金	317,582
		利益剰余金	451,934
		自己株式	△10,758
		その他の包括利益累計額	△50,511
		その他有価証券評価差額金	5,216
		繰延ヘッジ損益	△738
		土地再評価差額金	1,426
		為替換算調整勘定	△52,378
		在外子会社の年金債務調整額	△4,037
		新株予約権	696
		少数株主持分	355,060
		純資産合計	1,114,003
資産合計	3,294,014	負債純資産合計	3,294,014

連結損益計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

摘 要	金 額
I 売上	3,166,771
II 売上原価	2,379,647
III 売上総利益	787,124
III 販売費及び一般管理費	560,631
IV 営業利益	226,493
IV 営業外収益	
受取利息	2,194
受取配当金	5,040
持分法による投資利益	15,139
デリバティブ解約	2,379
その他	9,881
(営業外収益合計)	(34,633)
V 営業外費用	
支払利息	16,179
為替差損	5,013
固定資産整理	2,840
その他	13,195
(営業外費用合計)	(37,227)
VI 特別利益	223,899
投資有価証券売却益	1,995
固定資産売却益	1,190
事業譲渡	1,077
その他	2,412
(特別利益合計)	(6,674)
VII 特別損失	
東日本大震災による損失	22,451
固定資産整理損	12,396
投資有価証券評価損	10,767
減損	3,681
特別退職金	1,043
その他	10,683
(特別損失合計)	(61,021)
税金等調整前当期純利益	169,552
法人税、住民税及び事業税	47,837
法人税等調整額	△870
少数株主損益調整前当期純利益	122,585
少数株主利益	39,004
当期純利益	83,581

連結株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日残高	50,000	303,279	379,354	△38,768	693,865
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△12,374		△12,374
当期純利益			83,581		83,581
自己株式の取得				△182	△182
自己株式の処分(注1)		14,303		28,192	42,495
持分法適用子会社による 非連結子会社の合併に伴う増減			126		126
連結範囲の変動			39		39
持分法の適用範囲の変動			△30		△30
在外連結子会社の通貨 変更に伴う増減(注2)			1,238		1,238
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	14,303	72,580	28,010	114,893
平成23年3月31日残高	50,000	317,582	451,934	△10,758	808,758

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	在外子会社の 年金債務調整額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計			
平成22年3月31日残高	11,756	△132	1,426	△30,123	△3,218	△20,291	653	358,638	1,032,865
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当						—			△12,374
当期純利益						—			83,581
自己株式の取得						—			△182
自己株式の処分(注1)						—			42,495
持分法適用子会社による 非連結子会社の合併に伴う増減						—			126
連結範囲の変動						—			39
持分法の適用範囲の変動						—			△30
在外連結子会社の通貨 変更に伴う増減(注2)				1,791		1,791		1,560	4,589
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6,540	△606	—	△24,046	△819	△32,011	42	△5,138	△37,106
連結会計年度中の変動額合計	△6,540	△606	—	△22,255	△819	△30,220	42	△3,578	81,138
平成23年3月31日残高	5,216	△738	1,426	△52,378	△4,037	△50,511	696	355,060	1,114,003

(注1) 自己株式の処分

平成22年10月の三菱レイヨン㈱との株式交換による自己株式の処分に伴う、資本剰余金の増加14,132百万円及び自己株式の減少27,136百万円を含んでおります。

(注2) 在外連結子会社の通貨変更に伴う増減

当社の在外連結子会社であるエムシーシー・ピーティーイー・インディア社は、従来インドルピーで財務諸表を作成していましたが、当連結会計年度より米ドルで財務諸表を作成しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 341社

主要な連結子会社名 三菱化学㈱、田辺三菱製薬㈱、三菱樹脂㈱、三菱レイヨン㈱
(増加 16社)

・新規設立による増加：三菱ケミカルホールディングスアメリカ社、三菱化学控股管理（北京）社他9社

・重要性が増したことによる増加：三菱化学ヨーロッパ社他4社
(減少 20社)

・合併消滅による減少：ジャパンエポキシレジン㈱他4社

・清算結了による減少：ダイヤティーエー㈱他11社

・株式売却による減少：大洋尼龍社他2社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名 ㈱三菱化学テクノロジーサーチ

非連結子会社の総資産の額、売上高、当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用の非連結子会社の数 13社

主要な会社名 ㈱三菱化学テクノロジーサーチ
(減少 5社)

・合併消滅による減少：興栄商事㈱

・清算結了による減少：菱化マリン㈱

・重要性が増したことによる連結子会社への変更：三菱化学ヨーロッパ社他2社

持分法適用の関連会社の数 57社

主要な会社名 太陽日酸㈱、川崎化成工業㈱
(増加 4社)

・新規設立による増加：青島菱達化成社他2社

・株式取得による増加：ソリジュール インダストリア イ コメルシオ ジ プラスティコス インダストリアイス社
(減少 5社)

・清算結了による減少：日本シンガポールエチレングリコール㈱他1社

・株式売却による減少：カルゴンカーボンジャパン㈱他2社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社名 寧波菱信物流社、鹿島電解㈱

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、その当期純損益のうち当社の持分に見合う額、利益剰余金のうち当社の持分に見合う額のそれぞれの合計額等が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価方法及び評価基準

満期保有目的債券 償却原価法

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価方法及び評価基準

商品、製品、原材料及び

主として総平均法による原価法

その他のたな卸資産

貯蔵品

(除く包装材料及び劣化資産)

主として移動平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社

ケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（平成22年3月30日付で連結子会社となった三菱レイヨン㈱及び同社の子会社を除く。）については、主に定額法を、また、その他については主に定率法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

訴訟損失等引当金

訴訟における今後の和解金等の支払いや将来発生する可能性のある支出に備えるため、当該支出見積額を計上しております。

1. HIV訴訟健康管理手当等引当金 1,513百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、HIV感染被害損害賠償請求訴訟における今後の発症者健康管理手当及び和解金（弁護士費用を含む）の支払いに備えて、将来支出すべき見積額を計上しております。

2. HCV訴訟損失引当金 4,627百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、HCV（C型肝炎ウイルス）感染被害による損害賠償請求訴訟の解決に向け公布・施行された「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IX因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」に基づき、将来発生する損失に備えて、給付金支給対象者及び給付金額等の見積りを基準として、田辺三菱製薬㈱の負担に帰する見積額を計上しております。

3. スモン訴訟健康管理手当等引当金 3,835百万円

当社の連結子会社である田辺三菱製薬㈱において、スモン訴訟における和解成立原告に対する健康管理手当及び介護費用の生涯支払見込額を計上しております。

定期修繕引当金	工場における製造設備及び貯油槽の定期的修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 未認識項目の費用処理及び費用処理年数 過去勤務債務 定額法 主として5年 数理計算上の差異 定額法 主として5年 (主として翌連結会計年度から費用処理しております。)
役員退職慰労引当金	会計基準変更時差異 主として15年 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、主として内規に基づく期末要支給額を計上しております。
関係会社整理損失引当金	関係会社の事業整理に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。
固定資産整理損失引当金	固定資産の整理に伴い支出が予想される処理費用の発生に備えるため、当該見積額を計上しております。
災害損失引当金	東日本大震災により被災した固定資産の復旧等の費用の支出に備えるため、必要と認められる見積額を計上しております。
環境対策引当金	環境対策を目的とした工事等に伴い、将来負担することとなる損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については純資産の部の「少数株主持分」及び「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

② のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成21年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じ20年以内で均等償却しております。

なお、田辺三菱製薬㈱の発足に伴うものは15年間で、三菱樹脂㈱の完全子会社化に伴うものは10年間で、三菱レイヨン㈱の完全子会社化に伴うものは20年間で均等償却しております。

③ 消費税等の会計処理の方法：税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用：連結納税制度を適用しております。

4. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益は346百万円減少し、経常利益は405百万円減少し、税金等調整前当期純利益は1,940百万円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法、また、海外連結子会社は、主として定額法を採用していましたが、当連結会計年度より、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社（平成22年3月30日付で連結子会社となった三菱レイヨン㈱及び同社の子会社を除く。）について、定額法へ変更いたしました。

前中期経営計画「革進－Phase 2」（平成20年3月に終了）に基づき投資を決定したケミカルズ及びポリマーズセグメントの大型案件のうち、海外についてはここ数年において稼働を開始し、国内においても、当連結会計年度より年間を通じて本格稼働を迎え、大型投資案件が一巡いたしました。また中期経営計画「APTSIS 10」（平成23年3月に終了）では、両セグメントについて、海外では強力なパートナーとの戦略的提携を含めた補強・拡大を進める一方、国内では設備投資は抑制し、不採算誘導品事業からの撤退など構造改革を行っております。

このような国内における両セグメントの設備投資状況の変化を契機として、減価償却方法の見直しを検討いたしました。その結果、事業の特性から稼働率が安定的であること、また、今般の事業環境に対応した設備投資状況の変化を踏まえ、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社については、減価償却方法を定額法へ変更することがより合理的な費用配分方法であると判断いたしました。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ17,851百万円増加しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物 29,382百万円

土地 21,703百万円

機械装置及び運搬具他 96,559百万円

担保に係る債務の金額 17,436百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,514,064百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額28,083万円が含まれております。

3. 保証債務等の明細

銀行借入等に対する保証債務等

保証債務残高 15,970百万円（うち、当社グループ負担割合額 15,861百万円）

保証予約残高 851百万円（うち、当社グループ負担割合額 851百万円）

その他の保証類似行為残高 7百万円（うち、当社グループ負担割合額 7百万円）

4. 商標権侵害訴訟

当社の連結子会社であるパーベイタム社（アメリカ）は、ブラジルにおいて商標権侵害訴訟の提起を受けており、これに関連して平成19年5月、同国アマゾナス州マナウスの裁判所が、原告の申し立て金額である377百万リアル（日本円換算19,245百万円）を損害額とする下級審判決を公示いたしました。パーベイタム社（アメリカ）は、商標権侵害はなかったものと判断しており、また、上記判決には、原告申し立て金額を容認した理由も明示されていないこと等から、直ちにブラジリアの最高裁判所に控訴いたしました。平成20年2月、同最高裁判所は、商標権侵害訴訟に関する同社主張を認め、マナウスの裁判所に差し戻して再審理を求める判決を下しました。

5. 受取手形裏書譲渡高 45百万円

連結損益計算書に関する注記

1. 東日本大震災による損失

損失の主な内訳は、災害損失引当金繰入額15,564百万円（主に復旧費用14,388百万円）、震災による休止期間中の固定費3,486百万円及びたな卸資産の滅失損失1,712百万円であります。

なお、損害保険の付保による保険金の受取については、当期においては確定していないため計上しておりません。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,506,288千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基 準 日	効力発生日
平成22年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	5,506百万円	4円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取 締 役 会	普通株式	6,883百万円	5円	平成22年9月30日	平成22年12月2日
計		12,389百万円			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

決 議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当りの配当額	基 準 日	効力発生日
平成23年6月24日 定 時 株 主 総 会	普通株式	7,380百万円	利益剰余金	5円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 344,900株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金を中心に、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に銀行借入やコマーシャルペーパー、社債等の発行により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。また、有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価、発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、主に1年以内の支払期日であります。一部の外貨建ての買掛金に係る為替の変動リスクは、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債及び新株予約権付社債は、営業取引や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップを、為替変動リスクを抑制するため通貨スワップを利用しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時 価（*）	差 額
(1) 現金及び預金	130,195	130,195	—
(2) 受取手形及び売掛金	597,189	597,189	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	24,837	22,728	△2,109
② 関連会社株式	40,238	45,905	5,667
③ その他有価証券	269,333	269,333	—
(4) 支払手形及び買掛金	(378,411)	(378,411)	—
(5) 短期借入金	(326,564)	(326,564)	—
(6) コマーシャルペーパー	(50,000)	(50,000)	—
(7) 一年内償還予定の社債	(30,000)	(30,000)	—
(8) 一年内償還予定の新株予約権付社債	(70,048)	(70,048)	—
(9) 社債	(155,000)	(161,195)	6,195
(10) 新株予約権付社債	(70,000)	(68,359)	△1,641
(11) 長期借入金	(602,977)	(610,993)	8,016
(12) デリバティブ取引			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	1,869	1,869	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	(1,884)	(1,884)	—

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金、コマーシャルペーパーは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャルペーパー、(7) 一年内償還予定の社債、並びに(8) 一年内償還予定の新株予約権付社債

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債、及び(10) 新株予約権付社債

これらの時価については、市場価格によっております。

(11) 長期借入金

これらの時価については、主として元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。(下記(12)参照)

(12) デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格によっております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記(11)参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
非 上 場 株 式	108,922
非 上 場 債 券	3,000
出 資 証 券	1,940

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

1 株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	514円30銭
1株当たり当期純利益	58円72銭

企業結合に関する注記

1. 三菱レイヨン㈱との株式交換

当社及び当社連結子会社の三菱レイヨン㈱は、平成22年4月28日に締結した株式交換契約に基づき、同年10月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、三菱レイヨン㈱を完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施いたしました。本株式交換の概要は以下の通りです。

(1) 株式交換の方法

本株式交換効力発生日の直前時の三菱レイヨン㈱の株主（当社を除く。）に対して、当社が保有する自己株式（普通株式）を割当交付いたしました。なお、三菱レイヨン㈱は本株式交換に先立ち、当社が保有していた自己株式を消却しております。また、本株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、当社株主総会の承認決議を経ずに行われております。

(2) 株式の種類、交換比率及び交付株式数

株式の種類	普通株式
交換比率	三菱レイヨン㈱1株：当社0.80株
交付株式数	99,681,436株

(3) 取得原価、発生したのれんの金額、償却方法及び償却期間

取得原価	41,268百万円
発生したのれんの金額	9,683百万円
償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却

2. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度における公開買付けによる三菱レイヨン㈱の株式の取得は、決算日直前に行われたため、企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」第69項の定めに基づき、三菱レイヨン㈱の一部の資産及び負債について暫定的な会計処理を行っておりました。

当連結会計年度において取得価額の配分手続きを見直したことによる、のれんの修正金額は、以下の通りです。

修正科目	のれんの修正金額
のれん（修正前）	77,122百万円
無形固定資産	△33,432
繰延税金負債	13,572
少数株主持分	4,093
その他	1,095
修正金額合計	△14,672
のれん（修正後）	62,450

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	9,234	流動負債	130,407
現金及び預金	2	短期借入金	52,695
未収法人税等	5,260	一年内償還予定の新株予約権付社債	70,048
繰延税金資産	30	未払金	7,541
その他の	3,941	未払法人税等	4
		預り金	10
		賞与引当金	75
		その他の	30
固定資産	644,408	固定負債	155,000
(有形固定資産)	(164)	長期借入金	85,000
建築物	89	新株予約権付社債	70,000
構築物	1		
工具器具備品	73	負債合計	285,407
(無形固定資産)	(145)	(純資産の部)	
ソフトウェア	144	株主資本	367,540
その他の	0	資本金	50,000
(投資その他の資産)	(644,098)	資本剰余金	264,573
関係会社株式	644,019	資本準備金	12,500
関係会社出資金	32	その他資本剰余金	252,073
長期前払費用	17	利益剰余金	75,445
繰延税金資産	29	その他利益剰余金	75,445
		繰越利益剰余金	75,445
		自己株式	△22,478
		新株予約権	696
		純資産合計	368,236
資産合計	653,643	負債純資産合計	653,643

損 益 計 算 書

（自平成22年4月1日
至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

摘 要	金 額
I 営 業 収 益	
受 取 配 当 金	12,226
運 営 費 用 収 入	2,948
（営 業 収 益 合 計）	（ 15,174）
II 一 般 管 理 費	3,659
営 業 利 益	11,515
III 営 業 外 収 益	
受 取 利 息	96
未 払 配 当 金 除 斥 益	40
そ の 他	1
（営 業 外 収 益 合 計）	（ 138）
IV 営 業 外 費 用	
支 払 利 息	1,128
そ の 他	151
（営 業 外 費 用 合 計）	（ 1,280）
経 常 利 益	10,374
税 引 前 当 期 純 利 益	10,374
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△49
法 人 税 等 調 整 額	△19
当 期 純 利 益	10,442

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主		資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金		
平成22年3月31日残高	50,000	12,500	285,262	77,392	△96,810	328,344
当 期 中 の 変 動 額						
剰余金の配当(注1)				△12,390		△12,390
当 期 純 利 益				10,442		10,442
自己株式の取得					△182	△182
自己株式の処分(注2)			△33,189		74,514	41,324
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	/	/	/	/	/	/
当期中の変動額合計	-	-	△33,189	△1,947	74,332	39,195
平成23年3月31日残高	50,000	12,500	252,073	75,445	△22,478	367,540

	新株予約権	純資産合計
平成22年3月31日残高	653	328,997
当 期 中 の 変 動 額		
剰余金の配当(注1)		△12,390
当 期 純 利 益		10,442
自己株式の取得		△182
自己株式の処分(注2)		41,324
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	42	42
当期中の変動額合計	42	39,238
平成23年3月31日残高	696	368,236

(注1) 剰余金の配当

平成22年6月の定時株主総会決議に基づく配当によるもの(5,506百万円)及び平成22年11月の取締役会決議に基づく中間配当によるもの(6,883百万円)であります。

(注2) 自己株式の処分

平成22年10月の三菱レイヨン㈱との株式交換による自己株式の処分に伴う、その他資本剰余金の減少(33,172百万円)及び自己株式の減少(74,440百万円)を含んでおります。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

- | | |
|--------------------|--|
| 1. 有価証券の評価方法及び評価基準 | |
| 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 2. 有形固定資産の減価償却の方法 | 定率法（但し、建物（附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。 |
| 3. 無形固定資産の減価償却の方法 | 定額法を採用しております。 |
| 4. 引当金の計上基準 | |
| 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。 |
| 5. 消費税等の処理方法 | 税抜方式によっております。 |
| 6. 連結納税制度の適用 | 連結納税制度を適用しております。 |

貸借対照表に関する注記

- | | |
|-------------------|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4百万円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| 短期金銭債権 | 3,920百万円 |
| 短期金銭債務 | 59,972百万円 |

損益計算書に関する注記

- | | |
|--------------|-----------|
| 1. 関係会社との取引高 | |
| 営業収益 | 15,174百万円 |
| 一般管理費 | 1,391百万円 |
| 営業取引以外の取引高 | 361百万円 |

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	129,610千株	379千株	99,779千株	30,209千株

(注) 自己株式の株式数の増加379千株は、単元未満株式買取による増加271千株及び株式交換に伴う反対株主からの買取による増加108千株であります。

自己株式の株式数の減少99,779千株は、単元未満株式の売却による減少33千株、ストックオプション行使に対する払出しによる減少65千株及び株式交換による減少99,681千株であります。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因

繰延税金資産の発生 の主な原因は、子会社株式、繰越欠損金（地方税）、賞与引当金及び株式報酬費用であります。

なお、子会社株式及び繰越欠損金（地方税）に係る繰延税金資産に対しては、全額、評価性引当額を計上しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	三菱化学(株)	直接100%	役員の兼任 資金の借入 債務被保証	運営費用収入の受取(注1)	1,652	—	—
				資金の返済(注2)	55,000	—	—
				利息の支払(注2)	367	—	—
				債務被保証(注3)	140,000	—	—
子会社	株式会社地球快適化学インスティテュート	直接100%	役員の兼任 研究及び調査の委託	研究及び調査委託費の支払(注4)	746	—	—
子会社	エムシーエフエー(株)	間接100%	資金の借入	資金の借入(注5)	52,695	短期借入金	52,695
				利息の支払(注5)	2	—	—

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社グループの経営管理及びグループ企業価値の向上に関して発生する費用を、年間発生予定額で徴収しております。

なお、田辺三菱製薬(株)、三菱樹脂(株)及び三菱レイヨン(株)からも同様に徴収しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 当社は、新株予約権付社債に対して三菱化学(株)より債務保証を受けております。

(注4) 研究及び調査に関わる業務の対価を、協議の上決定しております。

(注5) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、エムシーエフエー(株)からの資金の借入（資金プーリング）の取引金額は純額表示しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 248円99銭

1株当たり当期純利益 7円32銭

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 洋 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一 彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依 里 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三菱ケミカルホールディングス及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更(2)に記載されているとおり、当連結会計年度より、主にケミカルズ及びポリマーズセグメントの国内連結子会社について有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査人の監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 洋 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	遠藤 健 二 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	梅村 一 彦 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関口 依 里 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社三菱ケミカルホールディングスの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告

監 査 報 告

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第6期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告に基づき、審議の上、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき構築・運用されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じ説明を求めました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から内部統制システムの整備状況を含む事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムの構築及び運用等に関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月10日

株式会社三菱ケミカルホールディングス 監査役会

常勤監査役 近藤 和利 ㊟

常勤監査役 山口 和親 ㊟

常勤監査役
(社外監査役) 西田 孝 ㊟

社外監査役 鶴田 六郎 ㊟

社外監査役 水嶋 利夫 ㊟

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1議案 剰余金の配当の件

期末配当金につきましては、当期の連結業績を踏まえ、中長期的な安定配当、今後の事業展開に備えるためのグループとしての内部留保の充実等を総合的に勘案し、次の通りといたしたいと存じます。

なお、年間の配当金は、中間配当金として1株につき5円をお支払いしておりますので、1株につき10円となります。

- (1) 配当財産の種類
金銭
- (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその金額
当社普通株式1株につき金5円
配当総額 金7,380,390,720円
- (3) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年6月27日

第2議案 取締役7名選任の件

取締役7名全員は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、取締役7名をご選任願いたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	とみ ざわ りゅう いち 富 澤 龍 一 (昭和16年8月21日生)	昭和40年4月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成8年6月 三菱化学(株)取締役 平成11年6月 同社常務執行役員 平成11年10月 三菱東京製薬(株) (現田辺三菱製薬(株)) 常務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成13年10月 三菱ウェルファーマ(株) (現田辺三菱製薬(株)) 取締役副社長 平成14年4月 三菱化学(株)副社長執行役員 平成14年6月 同社取締役社長 (平成19年3月まで) 平成16年6月 三菱ウェルファーマ(株)取締役会長 (平成17年10月まで) 平成17年10月 当社取締役社長 平成19年4月 当社取締役会長 三菱化学(株)取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役 大陽日酸(株)取締役 奇美実業股份有限公司董事 (平成23年6月29日付で、東京瓦斯(株)取締役に就任の予定)	96,901株
2	こ ばやし よし みつ 小 林 喜 光 (昭和21年11月18日生)	昭和49年12月 三菱化成工業(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成15年6月 三菱化学(株)執行役員 平成17年4月 同社常務執行役員 (平成19年3月まで) 平成18年6月 当社取締役 (平成19年3月まで) 平成19年2月 三菱化学(株)取締役 平成19年4月 当社取締役社長 (現在に至る) 三菱化学(株)取締役社長 (現在に至る) 平成21年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱化学(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役社長	46,268株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
3	よしむらしょうたろう 吉村章太郎 (昭和24年2月13日生)	昭和47年4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱)入社 平成14年6月 三菱ウェルファーマ㈱(現田辺三菱製薬㈱) 監査役(平成19年6月まで) 平成15年6月 三菱化学㈱執行役員(平成18年3月まで) 平成17年10月 当社執行役員 平成18年4月 当社常務執行役員(平成22年6月まで) 三菱化学㈱常務執行役員 (平成22年6月まで) 平成18年6月 当社取締役(現在に至る) 三菱化学㈱取締役(現在に至る) 平成20年6月 田辺三菱製薬㈱取締役(平成21年6月まで) 平成22年6月 当社専務執行役員 三菱化学㈱専務執行役員 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱化学㈱取締役 日本アサハンアルミニウム㈱取締役	32,364株
4	つちやみちひろ 土屋裕弘 (昭和22年7月12日生)	昭和51年4月 田辺製薬㈱(現田辺三菱製薬㈱)入社 平成11年4月 同社執行役員 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年10月 田辺三菱製薬㈱取締役兼副社長執行役員 (平成21年6月まで) 平成20年6月 当社取締役(現在に至る) 平成21年6月 田辺三菱製薬㈱取締役社長(現在に至る) 平成23年4月 ㈱地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 田辺三菱製薬㈱取締役社長 ㈱地球快適化インスティテュート取締役	15,495株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
5	よし だ ひろし 吉 田 宏 (昭和22年10月20日生)	昭和45年4月 三菱油化(株) (現三菱化学(株)) 入社 平成14年6月 三菱化学(株)執行役員 平成18年4月 同社常務執行役員 平成19年4月 三菱樹脂(株)副社長執行役員 (平成20年3月まで) 平成19年6月 同社取締役 平成20年4月 同社取締役社長 (現在に至る) 平成20年6月 当社取締役 (現在に至る) 平成21年4月 (株)地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱樹脂(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役	16,425株
6	かん ぼら まさ なお 鎌 原 正 直 (昭和18年3月26日生)	昭和40年4月 三菱レイヨン(株)入社 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役 (平成14年6月まで) 平成13年6月 同社上席執行役員 (平成18年6月まで) 平成14年6月 同社専務取締役 平成18年6月 同社取締役社長 (現在に至る) 平成22年6月 当社取締役 (株)地球快適化インスティテュート取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱レイヨン(株)取締役社長 (株)地球快適化インスティテュート取締役 ルーサイト・インターナショナル・グループ社 取締役会長	23,324株

番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位及び担当 並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
7	つゆ き しげる 露 木 滋 (昭和22年9月13日生)	昭和46年4月 三菱化成工業㈱(現三菱化学㈱)入社 平成19年10月 三菱化学㈱執行役員 平成20年4月 同社常務執行役員(平成22年6月まで) 平成21年6月 同社取締役(平成23年4月まで) 平成22年6月 同社専務執行役員(現在に至る) 平成23年4月 当社専務執行役員 現在に至る (重要な兼職の状況) 日本合成化学工業㈱取締役 三菱化学メディエンス㈱取締役 (平成23年6月22日付で三菱レイヨン㈱取締役に就任し、また、同日付で日本合成化学工業㈱取締役に退任の予定)	9,745株

(注) 候補者土屋裕弘氏は、田辺三菱製薬㈱の代表取締役であり、同社は当社に対し、グループ運営費用を支払っております。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3議案 監査役1名選任の件

監査役西田 孝氏は、本総会終結の時をもってその任期を満了いたしますので、監査役1名をご選任願いたいと存じます。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
にしだ たかし 西田 孝 (昭和28年9月28日生)	昭和51年4月 ㈱三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行 平成14年9月 三菱証券㈱(現三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱) 執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 ㈱東京三菱銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 執行役員 平成19年6月 当社監査役(現在に至る) 三菱化学㈱監査役(現在に至る) 三菱ウェルファーマ㈱(現田辺三菱製薬㈱) 監査役 平成19年10月 田辺三菱製薬㈱監査役 現在に至る (重要な兼職の状況) 三菱化学㈱監査役 田辺三菱製薬㈱監査役	5,579株

- (注) 1. 候補者は、社外監査役候補者であります。なお、当社は、候補者を㈱東京証券取引所及び㈱大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、本議案が承認可決され、候補者が社外監査役に就任した場合、引き続き独立役員となる予定であります。
2. 候補者は、銀行・証券業界における豊富な経験やそこで培った知見等をもとに、社外監査役として公正な監査を実施していただけるものと判断し、選任をお願いするものであります。
3. 候補者は田辺三菱製薬㈱の社外監査役を兼任しておりますが、同社は、同社の子会社が医薬品の製造承認申請資料のデータの一部を差し替えたことに関し、平成22年4月に厚生労働省から薬事法違反による行政処分を受けました。候補者は、日頃から同社取締役会及び監査役会においてコンプライアンス、内部統制システム整備等の観点から意見表明及び注意喚起を行っており、当該データ差し替えの判明後においては、原因究明の必要性、再発防止策等について意見表明を行っております。
4. 候補者の当社の社外監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。
5. 当社は候補者との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。本議案が承認可決され、候補者が社外監査役に就任した場合、当該責任限定契約を継続する予定であります。

以上

メモ欄

メモ欄

メモ欄

株主総会会場ご案内図

ロイヤルパークホテル

3階「ロイヤルホール」

東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目1番1号

電話 03(3667)1111 (代表)



交通機関：東京メトロ半蔵門線「水天宮前駅」4番出口とホテルが直結しております。

東京メトロ日比谷線「人形町駅」A1出口より徒歩約7分

都営浅草線「人形町駅」A3出口より徒歩約9分